大正期のキリスト教系私学の大学設立計画に関する一考察
—連合大学設立構想と各キリスト教系私学の実態を中心に—

雨宮　和輝

はじめに

本論文は、1918（大正 7）年に大学令が制定される以前、各キリスト教系私学の実態を分析すると共に、日本のキリスト教界で計画されていたキリスト教大学設立運動において、どのような教育方針及び学部・学科組織を備えた大学が構想されていたのかを明らかにすることを目的とする。

筆者の研究の全体像は、戦前において私立高等教育機関（以下私学と表記）が、専門学校から、教育・研究を行う大学へと「昇格」する過程で、教育方針及び学部・学科組織にいかなる変化が生じ、結果としてどのような大学として結実したのかを明らかにするものである。また、私学の教育方針及び学部・学科組織を変化させた大学昇格を、筆者は私学にとっての転換点であったと捉えている。ただ、その転換点に至るまでに既に各私学では大学設立を目指す運動が存在していた。特に、キリスト教の宗派を母体とするキリスト教系私学は、同じ宗教系私学である仏教系私学よりも早期に大学設立を目指して運動を開始していた。明治 40 年代には、世界的に大々的なキリスト教の伝道運動が生じ、日本においても教会や信徒数が大幅に増加した[1]。こうした状況を背景として、明治学院をはじめとしたキリスト教系私学では大学設立も見据えた拡張運動が展開されることになる。

そして、1909（明治 42）年にはプロテスタントの日本宣教五十周年記念大会が開催されている。同大会ではキリスト教の将来的な方針に関する講演が行われた。さらに、1910（明治 43）年にはスコットランドの首都エディンバラで各国の宣教団体が一同に介する世界宣教大会が開催された[2]。さらに、世界宣教大会後には、実際に世界宣教大会で構想されたキリスト教の将来的な方針を実現するために継続委員会が東京で開催された。継続委員会は 1913（大正 2）年 4 月 3 日から 4 月 11 日まで協議会を開催しており、日本のキリスト教大学設立に関する話し合いも行われている。

このように、明治末期から大正初期のキリスト教連合大学設立運動は、結果として大学設立が実現しなかったこともあり、先行研究には詳細な記述は管見の限りでは見られない。『日本キリスト教百年史』（海老沢有道・大内三郎、1970 年、日本基督教教団出版局）では、各宗派の教会の動向には言及しているが、各キリスト教系私学の動向に関する言及は見られない。『キリスト教学校教育同盟百年史』（キリスト教学校教育同盟百年史編纂委員会、2012 年、キリスト教学校教育同盟）は、キリスト教大学設立運動の概略的な経緯については示されているが、キリスト教主義大学がどのような教育方針及び学部・学科組織を備えた教育機関として設立されようとしていたかに関しては分析されていない。

本論文では、キリスト教大学設立がどのような教育方針及び学部・学科組織を構想して設置されようとしていたのかを中心として考察する。また、キリスト教連合大学設置に関

わった個別のキリスト教系私学、特に主導となった明治学院と、連合大学設立運動断念後も、大学設立に向けて運動を続けた青山学院に着目して、どのような大学設立計画を構想していたのかを見ることで、大学設立運動の実態を究明する。

１．明治学院の大学設立・拡張計画

キリスト教系私学の中でも早期に大学設立を計画するのは明治学院であった。明治学院は 1908（明治 41）年の『白金学報』第十四号において「謹みて院友諸君に檄す」という記事が掲載されており、記事には「高等の教育に於ても、基督教倫理の価値漸く社会に認識せらるゝの傾向を呈するに至れり。然らば則ら、今日は我明治学院が当に其規模を拡張し、設備を完成して、以て大に揮雀発展すべき時期なるを信ず」[3]と述べられている。明治学院では、学生数の増加及び、基督教の倫理観が社会においても大分広まったという点から、拡張計画を実施しようとしていたことがわかる。

では、明治学院は具体的にどのような大学設立計画を構想していたのか。拡張計画は具体的には「現在は神学部高等学部共に三年の修業年限にして、各々一個の専門学校たれども、将来は之を改めて一の大学部となし、神学部は蕉の如く、三年の修業年限となし、其他に、文科商科各三年の二科を併置して、当分、三分科となし、而して現在の高等学部は、之を改めて最初の一年六ヶ月を以て、大学予科となし、其後の一年六ヶ月は、文科の中に繰り上ぐるものとす」[4]と述べている。明治学院は拡張計画において修業年限五年の中学部、修業年限一年六ヶ月の大学予科、そして、従来の神学部の他に文科、商科といった新たな 2 つの学科を設置し、三分科による大学部の設立という計画が存在していたのである。実際、『白金学報』の他の記事を見ると「明治学院大学組織の完成を期すべし」といった記事も存在しており「須らく明治学院を大学組織となし神学科なる分科を設けて人才を出して是れが改道を計る目下の急務にしてその設くる理由のみなり」[5]と、明治学院が大学組織を設置する必要が強く主張されていたことがわかる。こうして、明治学院において起こった大学部設置のための拡張計画は、その後、キリスト教連合大学設立と言う形で、他のキリスト教系私学も巻き込んで大きく動き出すことになる。

２．キリスト教の宗派連合とキリスト教連合大学設立計画

各キリスト教派が連合大学設立に関して動き出す契機となったのは、キリスト教系私学関係者が一同に介した宣教五十年記念大会であった。この大会で行われた講演を収録した『開教五十年記念講演集』（1909 年、宣教開始五十年記念委員、以下『講演集』と表記）を見ると、明治学院総理の井深梶之助や同志社社長の原田助など、多くのキリスト教関係者がキリスト教連合大学設立に関して言及していたことがわかる。まず、明治学院の井深は「基督教教育の前途」という題の講演の中で「唯公衆に向つて廣く福音を宣伝し教会を建設するのみならず、最高の教育機関を設けて基督教的人物を養成するの必要あるなり」[6]と述べており、キリスト教の教育機関として大学が必要であることを主張している。ただ、井深は現在のキリスト教大学が単独で大学設立を行うのは資金面において非常に難しいと

述べている。大学設立を実現するためには、複数の宗派が連合する必要があると述べている。この複数宗派の連合の必要性は青山学院二代目院長の本多庸一も「大小に拘らず教派を合同するとは容易の事にはあるまじきも、止むを得ずば働き計を連合して大勢を制すると自他の利益甚だ多き事であります」[7]と述べており、宗派合同に関して賛同している。

ただ、井深に関しては、宗派の合同は現在のように宗派が細かく分立している現状においては困難であるとしている。そこで、井深は各宗派のキリスト教学校とは別に、独立したキリスト教大学を設立すべきであると主張している[8]。この提案には同志社の原田も「基督教思想を普及することの出来るやうな簡易なる神学校」[9]を設立することを主張している。キリスト教連合大学設立は計画として存在はしていたが、実現の可能性としては非常に難しいと認識されていたことがわかる。さらに、同大会では各講演会における決議文が作成されている。決議文を見ると「緊要ナルハ名実相違ヘル基督教大学ヲ速ヤカニ設置スルニアリ、故ニ本大会ハ並ニ此等ノ必要ヲ掲ゲテ内外基督教徒ノ注意ヲ喚起シ且ソノ同情ニ訴フ」[10]として、キリスト教大学の設立の必要性が強く主張されていることがわかる。

こうして、日本ではキリスト教連合大学設立に向けた運動が盛んとなり、スコットランドでの世界宣教大会を経て、1913（大正 2）年 4 月 3 日から 4 月 11 日まで継続委員会による協議会が東京で行われることになる[11]。この協議会の準備のために準備委員会が設置され、その準備委員会によって作成されたのが『萬國宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告』（1913 年、協議会準備委員出版、以下『報告書』と表記）であった。『報告書』には具体的にどのような大学として設立するのかに関して「帝国大学と同一程度の大学を謂へるものにして現今存在する如き私立大学程度の大学にあらず」[12]として、帝国大学と同程度の非常に高水準の大学を設立しようとしていたことがわかる。さらに、『報告書』ではキリスト教連合大学で設置しようとしていた学科に関して、キリスト教関連の学科だけでなく、歴史や経済、法律を学ぶ学科を複数設置しようとしていた[13]。このことから、単に聖職者養成のためではない、むしろ、様々な人材を養成するための総合大学を設立しようとしていたことがわかる。

ただ、キリスト教連合大学は最終的には、大学設立のために必要な財力が調達できず、主導していた明治学院も設立を困難と判断したため、キリスト教連合大学の設立は 1915（大正 4）年頃には断念された[14]。

３、青山学院の大学設立・拡張計画

明治学院と並んで、キリスト教連合大学設置構想と共に、単独での大学設立を構想していたのは、青山学院であった。拡張計画の中心となったのは、1913（大正 2）年より青山学院の四代目院長に就任した高木壬太郎である。高木はキリスト教大学設立運動に関しても協力をするという立場であったが、若しそれが実現しない場合は「自ら進んで青山学院大学を作り上げる」[15]必要があると主張している。高木は大学設立のためには、高等科において現在中等教員の養成に力を入れているとした上で「これと共に一方に商科を設置して、教育界以外実業界に立つ人をも養成することが必要」[16]としている。その上で高木は

大学への拡張を行うには「文科、商科合せて二三百人」は学生が必要であると述べている。他にも高木は専任教員を多く配置する必要があると述べており、学院の拡張に積極的であったことがわかる。

また、高木だけでなく、後に五代目院長に就任する石坂正信も、キリスト教連合大学設立に関しては「学校経営の上よりするも、諸学校はいづれも、たゞ一つのミツシヨンを戴いてすら、当局はこのむづかしい舅のあつかい方に困り切つて居る、この苦い経験を嘗めて居るのに此上他のミツシヨンをも併せ戴いては、到底甘く調和してやつてゆく事は不能であるといはざるを得ぬ」[17]と、宗派連合による連合大学の設立は非常に難しいことであると述べている。また、石坂は、連合大学設立に際して、高等科を廃止するという点に賛同できなかったこともあり、連合大学設立に賛同した学校は「いづれも現在高等科は置かれているものゝ、それは至つて微々たるもので、殆ど有名無実であるので高等科を廃するのは彼等にとつてあまり重要ではないのである」[18]といった理由で、青山学院の高等科を存続させる旨を明らかにしている。

以上の点から、青山学院は連合大学設立に反対というわけではないが、むしろ、青山学院独自の拡張計画を遂行しようとしていた。青山学院では連合大学設立が断念された 1915 年以降も大学設立に向けた活動が行われる。しかし、1921（大正 10）年には拡張計画の主導者であった高木が逝去してしまう[19]。また、1923（大正 12）年には関東大震災が発生したことにより、青山学院は教育機関としての発展を中断せざるを得なかった[20]。

おわりに

以上、大正期におけるキリスト教系私学の連合大学設立運動及び個別のキリスト教系私学の大学設立に向けた動向に関して分析した。以下、本論文で分析した内容を各項目ごとに確認しておきたい。

まず、第一にキリスト教系私学の中でも早期に大学設立を目指したのは明治学院であった。明治学院では、井深梶之助を中心として大学設立を見据えた拡張計画が企図され、大学設立に向けた機運も高まっていった。そして、井深に関しては拡張計画を企図すると共に、キリスト教連合大学の設立に関しても積極的に運動を展開したことがわかった。

第二に、日本で行われた開教五十年記念講演会は、キリスト教系連合大学の設立運動において大きな転換点となった。そして、講演会後に行われた萬國宣教大会の継続委員会の準備報告書には、具体的なキリスト教連合大学の学科構成も構想されていた。最終的には実現しなかったが、キリスト教連合大学設立は非常に積極的であったことがわかる。

第三に青山学院の大学設立への動向に関して、青山学院は連合大学設立に関しては積極的ではあったものの、その実現性には懐疑的であり、また、高等科を廃止するという連合大学案には反対であった。そのため、単独での大学設立、もしくは拡張計画にも積極的であり、特に四代目院長の高木は、商科を新しく設置するなどの具体的な案を構想していた。

以上のように大正期におけるキリスト教連合大学設置と個別のキリスト教系私学の動向に関して分析した。では、最終的に実現することがなかったキリスト教連合大学設立運動

とは、キリスト教系私学にとってどのような意義がある出来事であったのか。同じく大正期に連合大学設立を成功させている仏教系私学との比較を通して、その意義を明らかなものとしたい。

キリスト教系私学と仏教系私学の連合大学設立運動の違いを考えた際、個別のキリスト教系私学では、大学令制定以前より既に大学設立を見据えた教育機関としての変化が起こっていたということである。仏教系私学は僧侶養成を専門とした閉鎖的な教育機関であったため、大学設立の準備はいくつかの大規模私学においてのみ行われていた。既に他の大規模宗派の仏教系私学が大学昇格してしまったため、残った小宗派が連合大学設立の道を選んだという経緯が存在する。これに対して、キリスト教連合大学は大学令制定以前より学科構成も具体的に構想されており、帝国大学と同程度の高等教育機関として設立することを目的とされていた。ただ、既に複数のキリスト教系私学は大学設立が可能な程度にまで教育機関として整備がされていたため、連合大学設立の足並みが揃わなかったのである。つまり、キリスト教連合大学設立の試みとは、各私学が大学へと拡張するだけでなく、キリスト教全体にとって有用な高等教育機関を設置することで、日本におけるキリスト教の布教・伝道をより社会に拡大しようとしたという意義のある出来事であったと言える。

本論文では、大正期におけるキリスト教系私学の連合大学設立及び個別のキリスト教系私学の動向を分析した。今後は、同志社、立教と共に、戦前に大学昇格した上智大学、関西学院大学といったキリスト教私学、また、青山学院や明治学院以外のキリスト教系私学の動向にも着目することで、戦前においてキリスト教系私学が大学設立に対してどのような動向を見せたのか、また、キリスト教連合大学設立運動が、各キリスト教系私学にどのような影響を与えたのかを究明した。

注

1 当時のキリスト教の布教人数は増加傾向にあり五野井隆史『日本キリスト教史』(1990年、吉川弘文館）292頁によれば「明治四十三年に五八六あったプロテスタント諸宗派の教会は、大正四年に一〇六五、同九年（一九二〇）には一五〇五に増え、信徒数は大正元年の七万九〇〇〇人が同九年には十六万四〇〇〇人以上になっていた」とされている。

2 キリスト教学校教育同盟百年史編纂委員会『キリスト教学校教育同盟百年史』(2012年）40-41頁。同大会には明治学院総理の井深梶之助と同志社社長の原田助が参加した。大会で話し合われた日本にキリスト教大学を設立するという構想に対し、井深はキリスト教の各派に協力を要請している。

3 明治学院同窓会『白金学報』(1908年3月発行日不明）3頁。

4 明治学院同窓会『同上』(1908年3月発行日不明）3頁。

5 明治学院同窓会『同上』(1908年12月21発行、第16号）1-3頁。

6 宣教開始五十年記念委員会『開教五十年記念講演集』(1909年）74頁。

7 宣教開始五十年記念委員会『同上』512頁。

[8] 宣教開始五十年記念委員会『同上』74 頁。

[9] 宣教開始五十年記念委員会『同上』80 頁。

[10] 宣教開始五十年記念委員会『同上』578 頁。

[11] キリスト教学校教育同盟百年史編纂委員会『同上』43 頁。継続委員会は世界宣教大会の後に、キリスト教の各宣教地において開催され、宣教地におけるキリスト教の発展を促進することを目的に活動した。世界宣教大会の議長であった J.R.モットは、各宣教地域に実際に赴き、協議会に参加している。

[12] 協議会準備委員出版『萬國宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告』（1913 年）203 頁。

[13] 協議会準備委員出版『同上』（1913 年）229 頁。キリスト教連合大学で設置が検討されていたのは「(一）歴史、経済（二）文学、語学、及修辞学（三）哲学、心理学、倫理学及社会学（四）聖書、神学、及外国伝道（五）師範科（六）新聞科及領事養成科（七）法律科及国際法（外交官事務)」というような、非キリスト教的学科であった。

[14] 『明治学院百年史』（1977 年）296 頁。

[15] 青山学院校友会『青山学院校友会会報』（1913 年 6 月 17 日発行、第 17 号）59 頁。

[16] 青山学院校友会『同上』（1913 年 6 月 17 日発行、第 17 号）59 頁。

[17] 青山学院校友会『同上』（1913 年 12 月 5 日発行、第 18 号）76-77 頁。

[18] 青山学院校友会『同上』（1913 年 12 月 5 日発行、第 18 号）77 頁。

[19] 『青山学院九十年史』（1965 年）386 頁。

[20] 『同上』（1965 年）400 頁。